漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

全国漁港漁場大会決議の要請行動

財務省、農水省、国交省、内閣府に要請

12月1日午後2時30分から、東京・千代田区のホテルポール麹町（麹町会館）において130名を超える参加者で第62回全国漁港漁場大会決議の要請行動の打ち合わせ会議を開催。

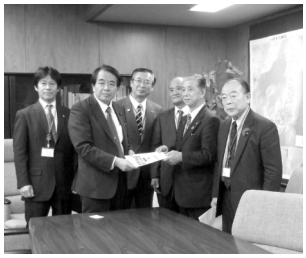
会議は、田村信雄・全国漁港漁場協会参与の司会で始まり、最初に田中潤兒会長が挨拶。その後打合せに入り、要請行動について説明した後、直ちに行動に移った。

要請行動は、各省庁への要請を行う「合同要請」（今年度の幹事県を中心に4班編成）と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に要請を行う「個別要請」に分かれて出発（ただし、合同要請参加県は合同要請終了後に地元議員に要請）。

農林水産省では、影治振興協会会長ら15名が、筒井信隆農林水産副大臣をはじめ、佐藤正典水産庁長官、橋本牧漁港漁場整備部長等に現場の実情等を説明して要望の実現を訴えた。

また、田名部匡代農林水産大臣政務官には議員会館において面会し、越善靖夫青森県漁港漁場協会会長ら6名が要望書を手渡した。

国土交通省では小泉俊明国土交通大臣政務官、加藤利男都市・地域整備局長、森下憲樹都市・整備局官房審議官等に常摩栄一新潟県水産振興協会会長、松田和久島根県漁港漁場協会副会長ら10名が直接要望書を手渡した。


筒井農水大臣に要請

橋本部長に要請

要望書の要旨は次の通り。

【平成23年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する要望書】

一、水産資源の回復・増大と豊かな生態系を維持するための水産環境整備

一、安全・安心で国際競争力のある水産物の安定供給を支える漁港の高度衛生管理対策と老朽化対策

一、地域資源を活かした漁村の六次産業化と生活環境整備

一、地域住民の生命・財産を護る漁港、漁村及び海岸の防災・減災対策

【平成23年度水産基盤整備概算要求における予算額の確保及び「小規模漁港の整備の抑制方針」に関する要望】

特三漁港の高度衛生管理
国直轄で整備を

特定第三種漁港市長協議会要請

特定第三種漁港市長協議会（会長：野平匡邦銚子市長）は、11月24日に野平会長、亀山紘石巻市長を始めとする関係者16名で、流通拠点漁港における衛生管理対策の推進のため水産庁が平成23年度予算に要求している「特定第三種漁港の高度衛生管理に資する中核的な流通関連施設（陸揚岸壁や荷捌き所等）を国直轄の漁港整備として実施する」の実現に向けて要請を行った。

山田衆議院農林水産委員長に要請する野平市長と亀山市長

要請は、山田正彦民主党水産振興議員連盟会長（衆議院農林水産委員長）、米長晴信民主党陳情要請対応本部副本部長、谷田川元衆議院議員に直接現場の実情を説明して要望書を手渡したほか、財務省、農林水産省に要望書を提出した。水産庁では、山下潤水産庁次長、柄澤彰漁政部長、橋本牧漁港漁場整備部長など水産庁幹部に要望書を直接手渡しして要望事項の実現を訴えた。

生産力底上げ図る環境整備

体系的なモニタリングで推進

水産庁が主催する海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会が、12月16日午後3時から5時半まで、水産庁中央会議室で開催された。今年度第4回目に当たる最終の委員会で、昨年夏公表した「水産環境整備のあり方中間取りまとめ」の進め方についての議論と都道府県の関係部局の意見を踏まえてとりまとめた提言、「水産環境の整備の推進に向けて」（案）が概ね了承された。

水産環境整備は、これまでのように対象魚種の増産を目指した点での漁場造成と異なり、「点から空間に」更には漁場から生態系のよって立つ「環境基盤」に大きく視野を広げて、灘や湾レベルの生態系全体の生産力の底上げを図ることを目標に、水産環境（生息環境空間）の包括的な改善・修復・創出を図っていこうというものである。

そのためには、資源・環境変動の予測が現在の知見では限界があることから、計画策定（P）←実施（D）←検証と評価（C）←改善（A）、所謂PDCAサイクルに従って、行政、試験研究機関、漁業者が情報と問題意識を共有しながら進めていくことが重要であると提言している。

また、マスタープランづくりにおいては、対象海域が水産環境整備の候補として挙げられている。

なお、水産庁では、現場の大きな悩みのひとつである費用対効果分析を的確に行うことができるように、従来の漁獲量増大だけでなく海域全体における魚類や餌料生物の蝟集、環境の改善を加味した便益算定の手法の改善についても学識経験者による作業部会で検討を重ねているところである。またHPや情報交換会などを活用した、水産有用種の生活史や水産環境整備事例等に関する情報の全国的な共有化についても検討している。

第9回 全国漁港漁場整備技術研究発表会

滋賀県大津市で開催

「第9回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、滋賀県、㈳全国漁港漁場協会）が、滋賀県大津市のピアザ淡海（おうみ）滋賀県立県民交流センター「ピアザホール」で11月25日から2日間の日程で開催された。

この発表会は、従来「全国漁港建設技術研究発表会」として昭和31年から平成13年まで46回開催されていたが、8年前の平成14年度から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称を改めて今年で第9回目、昭和31年から数えて55回目の発表会となる。全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者など約160名が参加して開催された。

第1日目の発表会は25日午前9時45分に開会し、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、中村喜一滋賀県農政水産部次長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長より主催者挨拶が行われた。

開会に続いて、京都大学名誉教授である田中克氏より「森里海連環に基づく沿岸漁場整備」と題した基調講演が行われ、引き続き、12名による一般発表が行われた。

一般発表は、午前に4題、午後に8題のスケジュールで行われ、多くの先進事例について活発な質疑応答が行われた。

第2日目は現地視察を行い、午前8時30分に滋賀県庁に集合してバス3台で出発し、A班、B班の2つに分かれて、「赤野井工区ヨシ帯造成工事現場」と「北山田工区ヨシ帯」を視察した。

琵琶湖におけるヨシ帯は、琵琶湖特産のニゴロブナ等の重要な産卵、育成場になっているが、湖周道路や公園の整備等により埋め立てが進んだ結果、その面積が減少し、ニゴロブナ等の漁獲量の減少に繋がったため、埋め立て以前の面積まで人工的にヨシ帯を造成するというものである。

現在造成途中のものが完了（約100ha）すると、面積はほぼ埋め立て以前に戻るが、実際の漁獲に結びつく面積を考慮すると、まだ半分程度とのことであった。

また、琵琶湖の面積の1％程度の「南湖」が昔からのヨシ帯地域であり、「北湖」の漁業生産を向上させるためにも、南湖でのヨシ帯の造成が重要とのことであった。

2箇所の視察を終え、バスは草津駅に昼に到着し、無事2日間の発表会が終了した。

研究発表会の様子

視察の様子

発表者と演題は次のとおりである。（敬称略）

○森里海連環に基づく沿岸漁場整備：京都大学名誉教授　田中克（一般発表）

○ニゴロブナの繁殖生態に沿った繁殖場としてのヨシ帯造成方法：滋賀県農政水産部水産課主席参事　藤原公一

○琵琶湖南湖におけるシジミ漁場再生保全の現状と課題：滋賀県農政水産部水産課主幹　井戸本純一

○播磨灘海域におけるマコガレイの生息場ネットワークをふまえた漁場整備について：㈶漁港漁場漁村技術研究所漁場と海業研究室室長　伊藤靖

○生態系ネットワークから見た海洋環境評価手法について：㈱水産総合研究センター水産工学研究所水産基盤グループ長　中山哲巌

○伊勢湾御殿場海域のアマモ場造成とその課題：三重県水産研究所水圏環境研究課研究員　国分秀樹

○湧昇マウンド礁による漁場の造成効果：㈳水産土木建設技術センター調査研究部主任研究員　武田真典

○亀川漁港の港内水質清浄化を目的とした海水交換施設について：大分県農林水産部漁港漁村整備課主幹　甲斐毅

○海水交換型防波堤の施工とその効果：石川県農林水産部水産課漁港漁村整備室専門員　毎田勇造

○優良衛生管理市場・漁港認定と今後の衛生管理について：㈶漁港漁場漁村技術研究所第1調査研究部主席主任研究員　林浩志

○ウトロ漁港における衛生管理に対応した施設整備について：国土交通省北海道開発局網走開発建設部網走港湾事務所技官　船橋雄大

○ウトロ漁港災害復旧事業の復旧工法について：北海道水産林務部水産局漁港漁村課主任　藤田尚也

・北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部事業室事業課主任　橋本政行

○熊石漁港における長周期波対策効果の検証について：国土交通省北海道開発局函館開発建設部江差港湾事務所第2工務係長　川内宏哉

平成22年度

漁港漁場管理者研修会（後期）開催

管理者研修会の様子

平成22年度漁港漁場管理者研修会（後期）が、12月2日（木）、3日（金）の2日間開催された。初日に小樽市の「小樽経済センターホール」7階大ホールにおいて水産庁主催で研修会を行い、翌日に「余市河口漁港」、「古平漁港」において㈳全国漁港漁場協会主催による現地見学会を実施した。

初日の研修会は、午前9時30分より水産庁漁港漁場整備部計画課宇賀神課長の主催者挨拶で始まった。

その後、水産庁担当官による講義が5題、事例紹介が2県、大臣官房担当官による講義が1題行われた。（演題、発表者等は後述）

また、参加者の中から漁港管理の担当歴の長い3名により、漁港管理を行ううえで現在問題と考えられる事項等について問題提起と説明が行われた。

研修会はほぼ予定時刻に終了し、引き続き意見交換会が行われ、会場では研修会で聞けなかったことを担当者に質問するなど都道府県の参加者同士が懇親を深める光景が見られた。

2日目の現地見学会は、残念ながら朝から風雨の天候となってしまったが、午前7時45分に集合し、点呼を実施後予定時刻の8時にバス3台に分乗してスタートした。見学受け入れの漁港の事情等もあり、バスを1台と2台の2グループに分けて、2つの漁港をローテーションさせる形で実施した。

見学場所である「余市河口漁港」は、フィッシャリーナ整備も行われており、プレジャーボートと漁船がきちんと住み分けされている漁港である。

また「古平漁港」は、冬季風浪が厳しく、漁業者が雪の中で漁獲物の選別等を行うという過酷な状況にあったことから屋根付き護岸の整備を行った結果、現在では作業負担の軽減や漁獲物の凍結防止などの効果があるとのことであった。

見学会は、当初の予定を変更し、札幌解散と新千歳空港解散の2箇所としたことから、予定時刻より若干早くそれぞれの場所で解散となった。

科目・発表者（敬称略）

◎管理関係：水産庁計画課管理係長　鵜沼陽一朗

◎分権一括法制定に係る漁港指定について：水産庁計画課指定係長　小本淳史

◎規制緩和関係：水産庁計画課課長補佐　香取義和

◎利用調整関係：水産庁計画課利用調整係　河合徳子

◎漁港における衛生管理について：水産庁計画課計画官　米山正樹

◎各県事例紹介「漁港管理と地域活性化」：千葉県鋸南町地域振興課課長　山口治一

◎各県事例紹介「放置艇対策について」：静岡県港湾局港湾企画課課長代理　鈴木一吉

◎地域活性化の動向：大臣官房政策課企画官　木村俊昭

◎トピック発表

・青森県漁港漁場整備課主幹　山下清則

・和歌山県港湾空港振興課主査　辻誠造

・長崎県漁港漁場課主任主事　松尾和明

廃船FRP漁船　魚礁への活用検討始まる

検討会の様子

水産庁が主催する「廃船FRP漁船の魚礁への活用検討を踏まえたFRP廃船の現状に関する現地検討会」が11月19日、長崎県・五島市で開かれた。

検討会では水産庁から来年度予算要求の概要、FRP漁船の活用上の課題等が報告された。「廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業」（新規）として、平成23～25年度にかけて事業を行う計画があり、23年度では3000万円の予算要求を行っているとの説明があった。

予算が確保されれば、実証試験ではFRP廃船を鋼材やコンクリートと併用し魚礁として活用を図る。事業実施に向けては①魚礁としての定量的効果と安定性の調査②魚礁製作から設置までの一般魚礁とのコスト比較検討③効率的な魚礁設置手法の検討④調査結果の総分析―が必要とした。

挙げられた課題を検証した後でマニュアルを作成し、それを国・地方公共団体、漁協等が活用。FRP廃船の適切かつ効果的・効率的な魚礁への活用を推進する。これらの取り組みにより、離島等での資源リサイクルの推進や未利用資源の活用による循環型社会の構築の推進、持続的な漁業生産、将来にわたる水産物の安定供給へとつなげていく。

このほか、国土交通省から現状でのFRP船リサイクルについて説明され、漁業者側および市・県から各地での取り組みを紹介した。参加者による意見交換も行われた。

検討会の委員には伊藤靖㈶漁港漁場漁村技術研究所・漁場と海業研究室長、鷺澤栄二郎漁港漁場新技術研究会漁場造成研究部会主幹を選出した。

現地検討会には宇賀神義宣水産庁計画課長、江頭博之国土交通省船舶産業課専門官、本田耕一長崎県水産部参事監らに加え、第七管区海上保安本部などからもオブサーバー参加した。

漁港漁場関係担当職員研修会開催

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会（会長・野村興兒萩市長）では、11月10日（水）、山口市内の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成22年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しているもので、今回で32回目になる。

研修会は、主催者を代表して光永臣秀・県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

特に、今回は水産庁漁港漁場整備部防災漁村課から災害対策班長の内山裕三氏を講師にお迎えし、「漁業地域・水産物産地市場の減災計画策定マニュアルについて」と題して、大規模な産地市場を有する漁港において繰り返される災害に対応するため、市場関係者の方々が水産物流の確保のための減災計画をできるだけ容易に策定するための手引として今年3月作成された標記マニュアルについて詳細かつ内容の濃い講演を頂いた。

漁港漁場関係担当職員研修会の様子

演題と講師は次のとおり。

＊平成23年度漁港関係事業概算要求について　山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主査　藤江耕二

＊平成23年度強い水産業づくり交付金について　山口県農林水産部漁港漁場整備課計画班技師　神尾豊

＊漁港漁場整備長期計画フォローアップ調査について　山口県農林水産部漁港漁場整備課計画班主査　岡本文浩

＊ストックマネジメント事業について　山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主任技師　梅里敏則

＊漁港・海岸事業設計基準マニュアルの改訂について　山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主任技師　古谷誠

＊漁港の適正管理について　山口県農林水産部漁港漁場整備課漁港管理班主任　河口正己

＊漁業地域・水産物産地市場の減災計画策定マニュアルについて　水産庁漁港漁場整備部防災漁村課災害対策班長　内山裕三

＊公共工事の適正執行について　山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主査　藤江耕二

漁港往来

自11月1日　至11月30日

11月9日（火）　高知県漁港漁場協会副会長理事（安芸漁業協同組合長）藤田春雄氏、安芸漁業協同組合参事　藤田淳司氏

11月18日（木）　全国漁港漁場協会田中会長は青森県へ出張

11月24日（水）　全国漁港漁場協会野口業務部長、福田事務課長、金刺主事は滋賀県へ出張

11月25日（木）　大分県漁港協会長（姫島村長）藤本昭夫氏、同協会専務理事秋好道綱氏

11月26日　全国漁港漁場協会田中会長は滋賀県へ出張

第14回海岸シンポジウムを開く

「津波に備える」～命を守る知識と意識～

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び㈳全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦・東京大学副学長）は、農林水産省、国土交通省後援のもと全国から海岸事業関係者など220名を超える参加を得て11月25日午後1時から、東京都内のシェンバッハサボー（砂防会館別館）で第14回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、まず主催者を代表して磯部会長が、「本年は、「津波に備える」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行うことにした。2004年12月のスマトラ島沖地震津波でインド洋周辺各国を中心として数多くの人命が失われたことは記憶に残るできごとであり、また、今年2月にはチリ地震津波が、太平洋を渡って我が国も襲い、漁業を中心に大きな被害をもたらした。

一口に津波と言っても、日本周辺の海溝で起きる地震によるものやチリのように遠地で起こるものなど、その性格はかなり違う。それぞれよく理解した上で、有効な災害対策を実施していかなければならない。特に、科学技術の進歩を活かしながら、堤防などによる防御、ハザードマップに基づく避難、都市計画による危険性の回避など、様々な津波対策を組み合わせた総合的システムを構築して、安全性をより高めていくことが重要な時期に入っているので、このシンポジウムが、津波への備えを強化するきっかけになればと願っている。」と挨拶。

220名が参加した

続いて、基調講演に移り、東京大学地震研究所准教授の都司嘉宣氏が、「2004年スマトラ地震、2007年ソロモン諸島地震、2009年サモア諸島地震、2010年チリ地震の各津波の残した教訓」として4つの津波を題材に、具体的な事例や数式などを示しながら津波災害に対する備えを述べた。

教訓としては、ソロモン諸島では家屋が全部流失した集落でも死者が出なかったことを挙げ、スマトラ沖地震後にボランティアがビデオによる巡回戦術で説明をして歩いた結果、家屋がすべて流されたにもかかわらずいち早く高台へ避難したため1人も死者を出さなかった集落が多かった現状を紹介。改めて避難意識の徹底が必要と訴えた。

また、日本沿岸における今回のチリ地震津波の水位上昇量の測定結果では、50年前のチリ津波で津波が高くなったところは、今年の津波でもやはり高くなった。

高くなった場所は①V字湾の最奥部、②浅い海域が舌状に突き出た海岸のいずれかであることが判明。②はほとんど知られてこなかった事柄。こうした場所では特に避難意識を強く持つべきだと説いた。

その後、日本放送協会解説委員の山崎登氏をコーディネーターに、阿部眞理子・宮城県南三陸町民生委員協議会副会長、有川太郎・㈱アジア太平洋沿岸防災研究センター主任研究員、伊藤克弘・岩手県農林水産部水産振興課長、尾崎友亮・気象庁地震火山部地震津波監視課津波予測モデル開発推進官、佐藤健一・宮城県気仙沼総務部危機管理課長の5人をパネリストとして、パネルディスカッションが行われた。

今年のチリ地震についても話題になり、多額の養殖被害が発生したことも取り上げられ、コーディネーターの山崎登氏が「今回の津波は遠くからきたが、今後、日本で発生が心配されている東海地震や南海地震などでは、地震の発生後すぐに襲ってくる津波の備えが欠かせない。命と財産を守るための知識と意識が「要要」であると締めくくり、閉会した。

第24回漁港漁場整備分科会開催

水産政策審議会

水産庁は水産政策審議会「第24回漁港漁場整備分科会」を11月29日、東京・霞が関の農林水産省で開いた。

三重県明和町下御漁港の区域の変更に係る認可申請についての諮問のほか、島根県浜田市浜田漁港、千葉県銚子市銚子漁港における行政不服審査請求について諮問が行われた。